

自然災害とその備え

開催日時 **10月25日(火) 13:30~16:30** 受付開始: 13:00~

入場無料(事前登録制) 参加には事前登録が必要です。詳しくは裏面をご覧ください。

会場: UDXカンファレンスA+B (秋葉原UDX 6F)

主催: 株式会社NTTファシリティーズ総合研究所

後援: 株式会社NTTファシリティーズ

お申し込み

● 入場無料(事前登録制)

事前登録は、ホームページより受け付けております。お席には限りがございますので、お早めにお申し込みください。

<http://www.ntt-fsoken.co.jp/>

ファシリティーズ総研

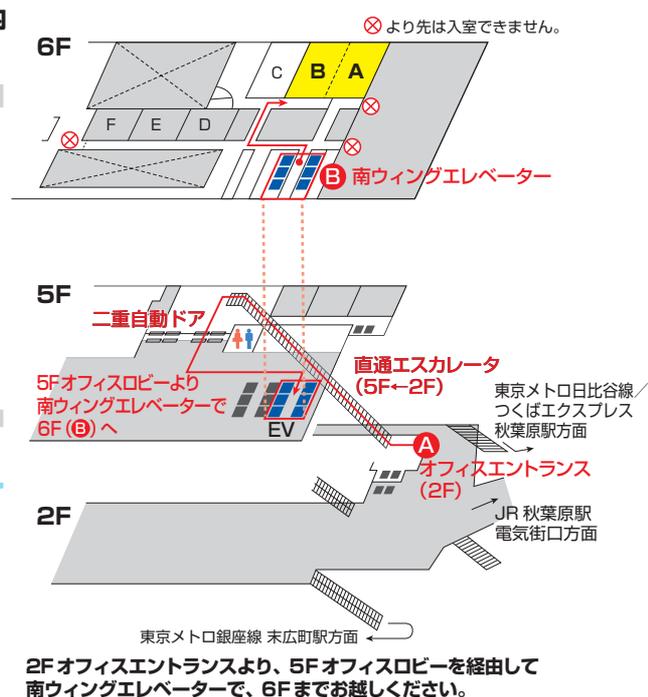
お問い合わせ先

EHS&S研究センター セミナー事務局
(NTTファシリティーズ総合研究所内)
TEL: 03-5806-2118
(受付時間 10:00 ~ 16:00)
E-mail: info@ntt-fsoken.co.jp

会場(秋葉原UDX 6F) へのご案内



- 東京メトロ銀座線 末広町駅1番出口より 徒歩3分
- JR秋葉原駅 電気街口より 徒歩2分
- つくばエクスプレス秋葉原駅 A1出口より 徒歩3分
- 東京メトロ日比谷線秋葉原駅 2番出口より 徒歩4分



拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

日頃より弊社に多大なご理解とご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

株式会社NTTファシリティーズ総合研究所は、シンクタンク機能をもつEHS&S研究センターを組織し、ファシリティに関わるリスクマネジメントに主眼を置いたR&C(リサーチ&コンサルティング)に取り組んでいます。

本年も、R&Cを通して得られた知見を広く社会に情報発信するため「EHS&S研究センター セミナー 2016」を開催いたします。

ファシリティを取り巻く課題は、巨大化・多様化・複雑化の一途をたどり、経営戦略に直結する影響を及ぼしてきています。社会の持続的発展を視野に入れた、環境(E)・保全(H)・安全(S)・セキュリティ(S)に関わる総合的なリスクマネジメントが今こそ求められています。

この度のセミナーでは「自然災害とその備え」を主テーマとして、大規模災害への対策においては、防災・減災対策における技術開発と社会実装への出口戦略の一体化は必須と述べられている、東京大学教授、日本地震工学会会長の目黒公郎氏をお招きし「近年の大規模災害を踏まえて—今後の防災対策と危機管理のあり方—」の基調講演をいただきます。あわせて弊社からは「これからの停電対策—停電対策に付加価値を—」「太陽光発電事業に関する気象災害リスク」をテーマにご紹介いたします。

ご多忙中のこととは存じますが、ご参加くださいますようよろしくお願い申し上げます。

なお、参加料は無料ですが、事前登録制となっております。お手数をお掛けいたしますが、本状のお申し込み要領をご確認のうえ、お手続きのほどお願い申し上げます。

13:00 ● 受付開始

13:30 ● 主催者 挨拶

13:40 ●



目黒 公郎 (めぐろ きみろう) 氏

工学博士
東京大学教授
東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター長
日本地震工学会会長

1991年 東京大学大学院 工学系研究科 博士課程修了、工学博士。2004年 東京大学生産技術研究所 教授、2007年 東京大学生産技術研究所 都市基盤安全工学国際研究センター長、2008年 放送大学客員教授、2010年 東京大学大学院 情報学環 総合防災情報研究センター 教授。専門は都市震災軽減工学/都市防災マネジメント。地震を中心とするハザードが社会に与える損失の最小化のためのハードとソフトの両面からの戦略研究。途上国の防災立ち上げ活動にも従事。

近年の大規模災害を踏まえて — 今後の防災対策と危機管理のあり方 —

東日本大震災を引き起こした東北地方太平洋沖地震 (Mw9.0) から5年以上が経過した。この震災による死者・行方不明者数は1923年の関東大震災以来最大となり、その多種多様な影響は今日も続いている。さらに本年4月にはM7クラスの熊本地震が発生し、東日本大震災を教訓とした災害対応が展開されたが、依然として課題も多い。

本講演では、少子高齢人口減少と財政的な制約が進む中で大地震が頻発する時期を迎えている我が国において、将来の地震被害を最小化するには、どのような防災対策や危機管理対策を推し進めていくべきかを解説する。その際には、最近の大震災の災害の実態や防災対策の効果が、マスコミ報道も影響して正しく理解されていない部分も多いので、これを正すとともに、我が国の災害経験と防災技術を活用した国際貢献についても言及する。

15:00 ● 休憩

15:10 ● これからの停電対策 — 停電対策に付加価値を —

東日本大震災では広域・長時間停電の発生により停電リスクがあらためて広く認識された。単なる停電対策は普段の生活に対して付加価値を生まないため、停電被害の記憶が薄れてくると元の状態に戻ってしまうのが常であったが、最近では太陽光発電の普及や蓄電池需要の拡大により、停電に対する安心感以外の付加価値が期待できる状況となってきた。具体的事例を交えてこの新しい展開の可能性について述べる。



山下 隆司

EHS&S研究センター 上級研究員
NTTファシリティーズ総合研究所 常務取締役

15:50 ● 太陽光発電事業の 気象災害リスク

近年、太陽光発電の需要は急激に増加した。それに伴って、気象災害による太陽光発電システムの損壊や停電がたびたび確認され、特に強風下では同システムの飛散による近隣家屋の損壊といった公衆安全に影響を与える重大事故も発生している。気候変動の影響により激化すると予測される気象災害に対し、持続可能な太陽光発電事業の実現に向けて、今後の検討課題について述べる。



早川 輝

EHS&S研究センター 技師
NTTファシリティーズ総合研究所